

## 日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド 〈愛称 ネクスト・スター〉

追加型投信／海外／資産複合

### 交付運用報告書

第30期（決算日2014年9月17日） 第31期（決算日2014年12月17日）

作成対象期間（2014年6月18日～2014年12月17日）

第31期末（2014年12月17日）	
基準価額	10,145円
純資産総額	6,798百万円
第30期～第31期	
騰落率	0.4%
分配金（税込み）合計	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド」は、2014年12月17日に第31期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

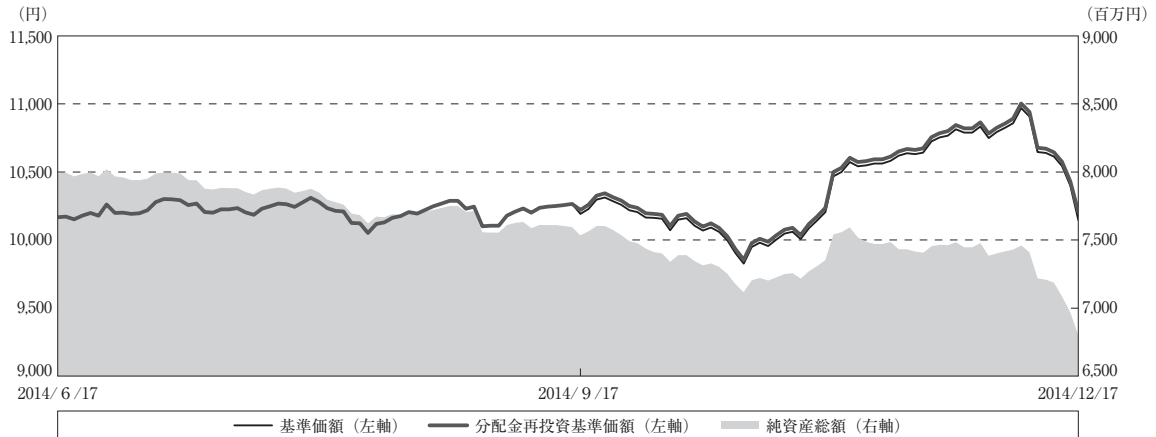
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年6月18日～2014年12月17日)



第30期首：10,167円

第31期末：10,145円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率：0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2014年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の推移

第30期首10,167円の基準価額は、第31期末に10,145円 (分配後) となり、分配金を加味した騰落率は+0.4%となりました。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・新興国市場の健全なファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) が、投資対象資産の価格の下支えとなったこと。
- ・米国、欧州、日本の中央銀行による金融緩和により、低金利の市場環境が継続したこと。

#### <値下がり要因>

- ・原油価格の下落の影響で産油国の資産が軟調に推移したこと。
- ・経済制裁の対象となったことからロシアの資産が下落したこと。
- ・新興国通貨が下落したこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2014年 6 月18日～2014年12月17日)

項 目	第30期～第31期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	53 (16)	0.514 (0.153)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.345)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンド の管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の 平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
(印刷費用)	( 1)	(0.009)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	54	0.525	
作成期間の平均基準価額は、10,294円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月17日～2014年12月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2009年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2009年12月17日 決算日	2010年12月17日 決算日	2011年12月19日 決算日	2012年12月17日 決算日	2013年12月17日 決算日	2014年12月17日 決算日
基準価額 (円)	8,925	9,243	7,846	8,931	10,116	10,145
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.9	△ 13.9	15.5	14.7	1.5
純資産総額 (百万円)	30,394	19,779	12,945	12,304	9,002	6,798

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2014年6月18日～2014年12月17日)

**(新興国株式市況)**

新興国株式は作成期間も変動の大きな期間でしたが、米ドル高、地政学的緊張、各国特有の事情などが変動の要因となりました。

ロシア株式市場は大きく下落しました。ウクライナとの地政学的緊張が影を落としています。ロシアは、原油安と景気減速という逆風に直面していた時期に、EU（欧州連合）と米国から経済制裁を受けました。通貨ルーブルも急落しました。

ブラジル株式市場は、大統領選挙での予想が変わる毎に大きく揺れ動きました。最終的に勝利したのは現職大統領でしたが、市場は大統領の経済改革手腕に対して懐疑的で、選挙の結果発表後に更に下落しました。

中国株式は作成期間末にかけて反転しました。市場予想を上回るGDP（国内総生産）成長率となったにも関わらず、中国政府が10億元に上る景気刺激策を行なうと発表したことは市場に驚きを持って受けとめられました。流動性が更に高まるとの見通しから金融株が特に買われました。

**(新興国債券市況)**

米ドル建新興国債券は、米国国債利回りの低下を受けて堅調に推移しました。一方で、ベネズエラ、ウクライナ、ロシアなどが原油価格下落の影響を受けて軟調となりました。

インドネシア債券のパフォーマンスは良好でした。新大統領の実務型内閣が改革を順調に押し進め、対外収支を改善するだろうと受け止められました。フィリピン債も好調でした。堅調な経済と、輸出増および海外からの送金増がパフォーマンスを押し上げました。ベネズエラは原油価格下落の影響を受け軟調でした。大統領の支持率は下がり続けています。ウクライナ経済はロシアとの対立が継続するなか、減速しています。ウクライナはIMF（国際通貨基金）に支援を要請する一方、ロシアとは冬期に十分なガスの供給を受ける契約に合意しました。

**(国内短期金利市況)**

作成期間中、無担保コール翌日物金利は安定的に0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2014年8月下旬にかけては、0.03%近辺でほぼ横ばいの展開となりました。9月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利となり、10月下旬には-0.07%台まで低下しました。10月末に日銀は追加の金融緩和を決定したものの、短期国債の買入れ額を増加しなかったことなどから、0.01%近辺まで上昇しました。その後は、日銀による大量の国債買入れなどを背景に再びマイナス金利となり、-0.01%近辺で作成期間末を迎えました。

**(為替市況)**

新興国通貨のパフォーマンスは、アメリカドル高に振り回されて変動の大きなものとなりました。地政学的リスクの高まりを背景に、通貨の中で最も下落したのがロシアルーブルでした。EUや米国による経済制裁が大きな損害をもたらしました。原油価格が下げ続けるなか、ロシアの中央銀行は為替政策を変更し、ルーブルの変動幅制限を撤廃しフリーフロートとし、さらに政策金利の大幅な引き上げを決定しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月18日～2014年12月17日)

### (当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

### (アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB)

新興国市場の債券、株式およびスペシャル・シチュエーションなどの幅広い投資テーマの資産を投資対象とし、各投資テーマへの資産配分を積極的に行ない、様々な投資機会を活用しました。

当作成期間を通じて資金を現地通貨建て債券から米ドル建て債券へ移動させるなど、テーマ間での資産移動を活発に行ないました。スペシャル・シチュエーションとして一銘柄だけ保有していましたが、当作成期間内で評価をゼロまで下げました。

### (マネー・オープン・マザーファンド)

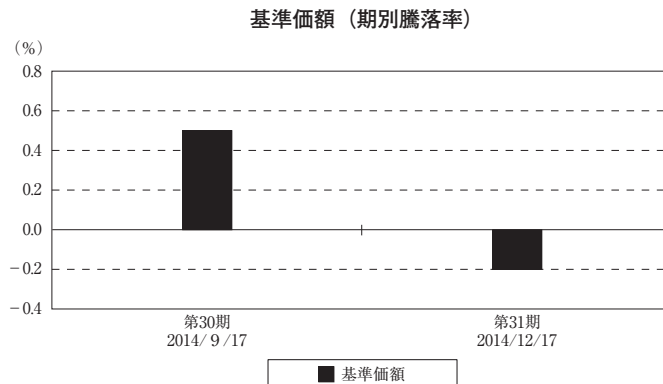
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月18日～2014年12月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2014年6月18日～2014年12月17日)

第30期～第31期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第30期	第31期
	2014年6月18日 ～2014年9月17日	2014年9月18日 ～2014年12月17日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.293%	0.295%
当期の収益	20	2
当期の収益以外	9	27
翌期繰越分配対象額	278	253

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## (当ファンド)

引き続き、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

## (アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)

新興国市場は良好な見通しであると考えています。堅調なファンダメンタルズ、改善したテクニカル面、バリュエーションの改善などがその理由です。テクニカル面では、現在は売られ過ぎの状態にあるとみていますが、資金流入に転じるまでには時間がかかるかもしれないことや、足元の資金流出が継続することがリスク要因と言えます。ロシア、ウクライナ、ベネズエラなどの各国特有の事情は引き続き存在しますが、このような国々の中にも魅力的な投資対象が散見されます。原油価格の下落は、原油輸出に依存している国にとっては逆風となりますが、消費者にとっては恩恵となります。

安定的なファンダメンタルズと大量の資金流出の影響で、新興国株式・債券の価格は魅力的なレベルにあると考えます。米国の投資適格社債のспредが金融危機後2011年に記録した最低水準を下回りそうなレベルにある一方で、新興国ソブリン債のспредはその倍の水準にあり、この水準がしばらく続くと思われます。新興国株式は、堅調な国内経済、消費者需要の拡大、国外での(新興国製)製品やサービスに対する需要の回復、といったポジティブな動きから恩恵を受けるにも関わらず、先進国株式に比べて低いバリュエーションで取引されており、投資妙味があると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、これらの運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、これらの運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2014年6月18日から2014年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、信託終了日を2017年6月19日から2022年6月17日に変更するため、2014年9月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第3条)
- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第48条の2)

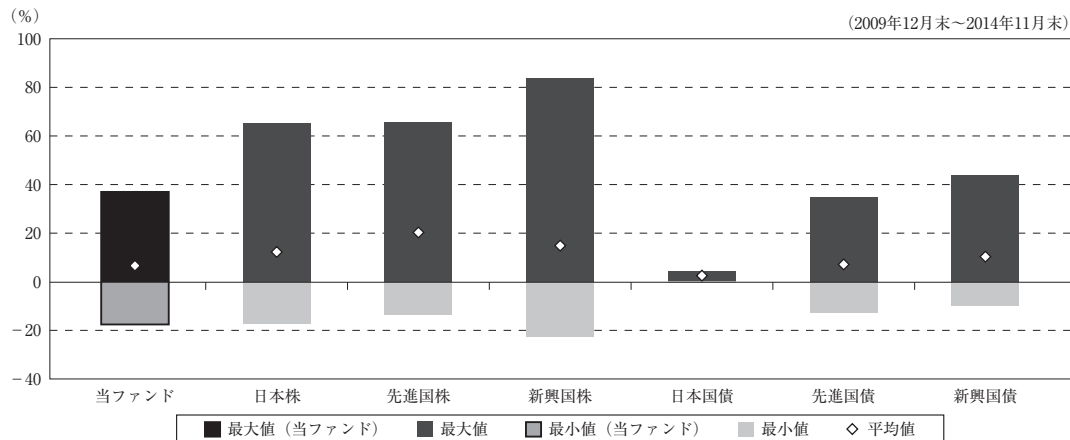
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2007年4月27日から2022年6月17日までです。
運用方針	主として投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB」投資証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」など複数の戦略(マルチストラテジー)を活用します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	△17.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	6.5	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2014年12月17日現在)

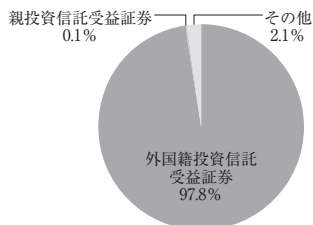
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第31期末
	%
アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB	97.8
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

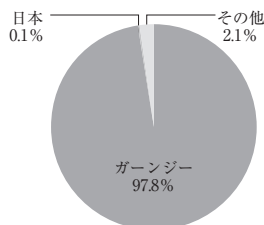
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

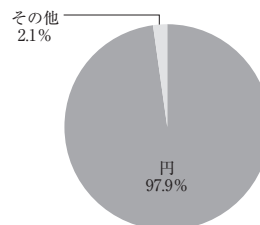
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

### 純資産等

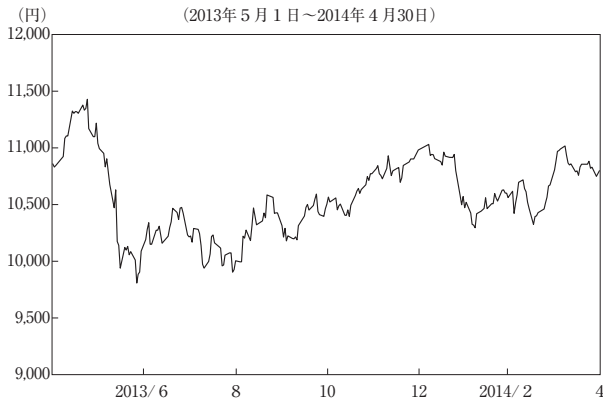
項目	第30期末	第31期末
	2014年9月17日	2014年12月17日
純資産総額	7,535,072,103円	6,798,913,976円
受益権総口数	7,392,965,560口	6,701,503,311口
1万口当たり基準価額	10,192円	10,145円

\* 当作成期間(第30期~第31期)中における追加設定元本額は30,582,307円、同解約元本額は1,186,499,171円です。

## 組入上位ファンドの概要

### アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2013年5月1日～2014年4月30日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2014年4月30日現在)

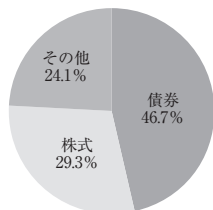
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Sea Production FRN	債券	アメリカドル	シンガポール	3.2
2	PIK/PPN 8.00%	その他	アメリカドル	シンガポール	3.0
3	Industrial & Commercial Bank of China	株式	香港ドル	中国	2.4
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing ADR	株式	アメリカドル	台湾	2.2
5	Ashmore Greater China Fund Limited - Equity Sub Fund	その他	アメリカドル	中国	1.9
6	ICICI Bank ADR	株式	アメリカドル	インド	1.8
7	Hyundai Motor	株式	韓国ウォン	韓国	1.7
8	Dubai World 1.00%	債券	アメリカドル	アラブ首長国連邦	1.7
9	Digicel Group Ltd 8.25%	債券	アメリカドル	ジャマイカ	1.6
10	China Shenhua Energy	株式	香港ドル	中国	1.3
組入銘柄数			252銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

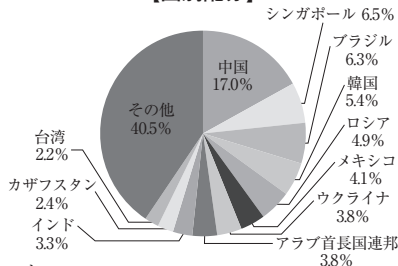
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

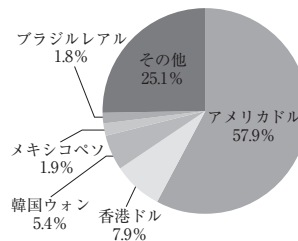
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



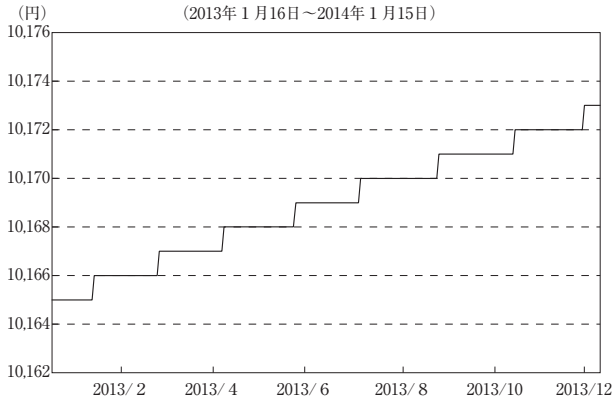
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2013年1月16日～2014年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年1月16日～2014年1月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2014年1月15日現在)

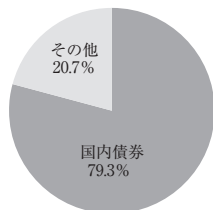
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第423回国庫短期証券	国債(現先)	円	日本	79.3%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

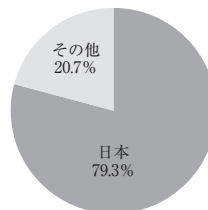
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

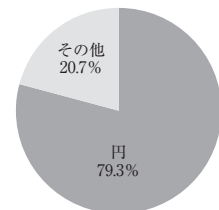
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

### ○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。